

貸借対照表

2022年3月31日現在

JFE商事鋼管管材株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流 動 資 産	37,629,710	流 動 負 債	29,182,148
現 金 及 び 預 金	93,819	支 払 手 形	116,543
受 取 手 形	2,675,738	電 子 記 録 債 務	2,134,936
電 子 記 録 債 権	4,682,581	買 掛 金	25,804,213
売 掛 金	23,594,681	リ ー ス 債 務	15,152
預 け 金	897,464	未 払 金	446,164
商 品	4,469,642	未 払 費 用	300,306
短 期 貸 付 金	75,000	未 払 事 業 所 税	9,000
前 渡 金	11,781	未 払 法 人 税 等	77,821
前 払 費 用	45,908	前 受 金	223
未 収 金	1,068,546	前 受 収 益	2,427
未 収 消 費 税	14,900	賞 与 引 当 金	234,102
そ の 他 流 動 資 産	3,835	そ の 他 流 動 負 債	41,256
貸 倒 引 当 金	△ 4,190		
固 定 資 産	2,357,620	固 定 負 債	691,555
有形固定資産	1,189,692	リ ー ス 債 務	52,076
建 物	135,937	退 職 給 付 引 当 金	183,809
構 築 物	4,160	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	31,174
機 械 装 置	8,765	預 り 保 証 金	424,494
什 器 備 品	28,413		
土 地	990,143		
リ ー ス 資 産	22,272	負 債 合 計	29,873,703
無形固定資産	230,024	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	221,508	株主資本	
電 話 加 入 権	8,324	資 本 金	500,000
リ ー ス 資 産	190	資 本 剰 余 金	500,000
投資その他の資産	937,904	資 本 準 備 金	
投 資 有 価 証 券	256,746	利 益 剰 余 金	8,984,411
関 係 会 社 株 式	458,481	そ の 他 利 益 剰 余 金	8,984,411
長 期 前 払 費 用	4,989	繰 越 利 益 剰 余 金	8,984,411
出 資 金	3,737	株主資本合計	9,984,411
そ の 他	85,920	評 価 ・ 換 算 差 額 等	
繰 延 税 金 資 産	128,029	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	129,216
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	129,216
		純 資 産 合 計	10,113,627
資 産 合 計	39,987,331	負 債 及 び 純 資 産 合 計	39,987,331

損 益 計 算 書

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日

J F E 商事鋼管管材株式会社

科 目	金 額	
	千円	千円
I 売 上 高		43,345,896
II 売 上 原 価		37,922,778
売 上 総 利 益 金 額		5,423,117
III 販売費及び一般管理費		3,847,624
営 業 利 益 金 額		1,575,492
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	10,964	
受 取 配 当 金	187,683	
そ の 他	33,641	232,288
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	30,275	
売上債権売却損	13,155	
そ の 他	3,202	46,633
経 常 利 益 金 額		1,761,147
VI 特 別 利 益		
投資有価証券売却益		4,000
VI 特 別 損 失		
投資有価証券売却損		25,368
税引前当期純利益金額		1,739,778
法人税、住民税及び事業税	540,990	
法 人 税 等 調 整 額	△ 22,927	518,063
当 期 純 利 益 金 額		1,221,715

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 関係会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるものは、決算日当日の市場価格の終値に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
また、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金は、従業員の賞与金の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。商品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。
6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」を適用しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従って、収益認識会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。但し、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取り扱いに従って、収益の額を認識した契約については、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、当事業年度の売上高が44,537,891千円、売上原価が44,535,711千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が2,180千円減少しております。尚、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1.	担保に供している資産及び担保に係る債務	
	(1) 担保に供している資産	
	土 地	354,254 千円
	建 物	48,854 千円
	計	403,108 千円
	(2) 担保に係る債務	
	買 掛 金	29,012 千円
	支 払 手 形	43,046 千円
	計	72,059 千円
2.	有形固定資産の減価償却累計額	642,835 千円
3.	関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
	短期金銭債権	2,427,647 千円
	短期金銭債務	248,870 千円

(損益計算書に関する注記)

1.	関係会社との取引高	
	営業取引による取引高	
	売 上 高	3,805,584 千円
	仕 入 高	879,732 千円
	販売費及び一般管理費	104,649 千円
	営業取引以外の取引による取引高	17,342 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1.	当該事業年度の末日における発行済株式の数	
	普 通 株 式	10,000 株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当原資
2021年6月24日 定時株主総会付議	千円 213,876	円 21,388	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当原資
2022年6月24日 定時株主総会付議	千円 340,617	円 34,062	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	千円
退職給付引当金	56,282
未払事業税	24,932
賞与引当金	71,682
役員退職慰労引当金	9,545
棚卸資産評価損	1,825
減損損失	19,515
その他	19,239
繰延税金資産小計	203,022
評価性引当額	△ 8,849
繰延税金資産合計	194,173
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	57,028
その他	9,115
繰延税金負債合計	66,143
繰延税金資産の純額	128,029

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社はJFEホールディングス株式会社からの借入により資金調達しております。
受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、信用管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。
借入金の使途は運転資金及び設備投資であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません。(注2) 参照)

		貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
		千円	千円	千円
(1)	投資有価証券	234,918	234,918	-
	資産計	234,918	234,918	-
	負債計	0	0	-

(注1) 現金は注記を省略しており、「預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	21,827
子会社	399,832
関係会社	58,649

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	千円	千円	千円	千円
其他有価証券				
株式	234,918	-	-	234,918
資産計	234,918	-	-	234,918
負債計	-	-	-	-

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	JFEホールディングス 株式会社	－	資金の借入	資金の借入(注1)	－	短期借入金	－
				利息の支払(注1)	2,365	－	－

(注1) 当社では、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。なお、金利については、市場金利を勘案して決定しております。また担保は提供しておりません。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の 子会社	JFE継手株式会社	－	不動産賃貸等	不動産の賃貸(注1)	25,248	前受金	2,314

(注1) 不動産賃貸料は、市場実勢を勘案して、交渉により決定しております。

(収益認識に関する注記)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,011,362円76銭
1株当たり当期純利益	122,171円51銭

以 上